価格転嫁に関する特別調査

○　価格転嫁に関する特別調査

結果概要 …… 1

1. 価格転嫁の状況 …… 2

2. 価格転嫁が十分でない要因 …… 3

3. 価格転嫁するにあたり必要な要素 …… 4

4. 回答企業様からの主なコメント（抜粋） …… 5

5. 調査要領 …… 6

資料　DATA一覧 …… 7

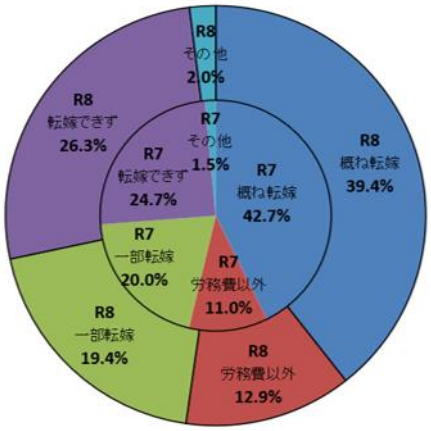
令和 8 年 9 月 30 日

価格転嫁に関する特別調査

令和８年９月30日

県内企業の価格転嫁に関する特別調査を、令和８年第３四半期 岐阜県景況調査（2026年7−9月期実績、２０26年10−12月期見通し）に併せて実施した。

《結果概要》　※企業数は有効回答があった企業数にて表示



県内企業の価格転嫁状況

＊回答企業のうち39．4%が概ね転嫁できていると回答

・回答企業551社のうち「概ね転嫁できている」との回答は217社39.4%であった。逆に「転嫁できていない」との回答は145社26.3%あった。前回調査時（令和７年９月）と比べ、**概ね転嫁できている割合が3.3ポイント低下した。**

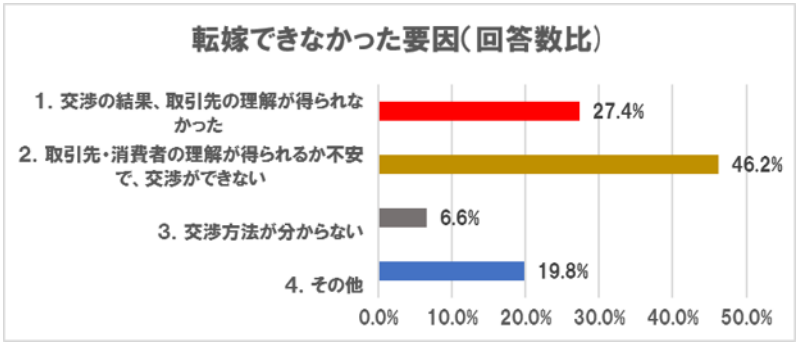
1．　価格転嫁の状況

＊前回と比べて減少したものの、「概ね転嫁できている」との回答が最も多い

・「概ね転嫁できている」が39.4%で、「労務費以外は概ね転嫁できている」と合わせても52.3%と過半数を超えている。一方、「転嫁できていない」は26.3%で、「労務費以外は一部だけ転嫁できている」19.4%と合わせると、十分に転嫁できていないとの回答は45.7%となり、前回と比べて1.0ポイント増加した。

2．　価格転嫁が十分でない要因　（複数回答可）

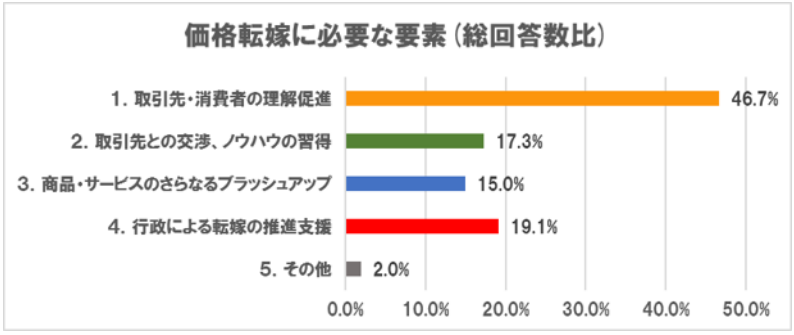
＊「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」という回答が最も多い



・不安により交渉できていないとの回答が最も多く46.2%となった。一方、実際に交渉をしたものの先方の理解が得られなかったという回答は27.4%となり、前回より6.4ポイント減少した。

3．　価格転嫁するにあたり必要な要素　（複数回答可）

＊最も多かった回答は「取引先・消費者の理解促進」



・取引先や消費者の価格転嫁への理解促進という回答が46.7%と最も高く、次いで行政による転嫁推進支援が19.1%、交渉のノウハウの習得が17.3%となった。

（公財）岐阜県産業経済振興センター

集計結果

１．価格転嫁の状況

【問１】　すべての企業にお尋ねします
原材料費・エネルギーコストや人件費等の労務費の増加に伴う必要な価格転嫁はできていますか。（１つ選択）

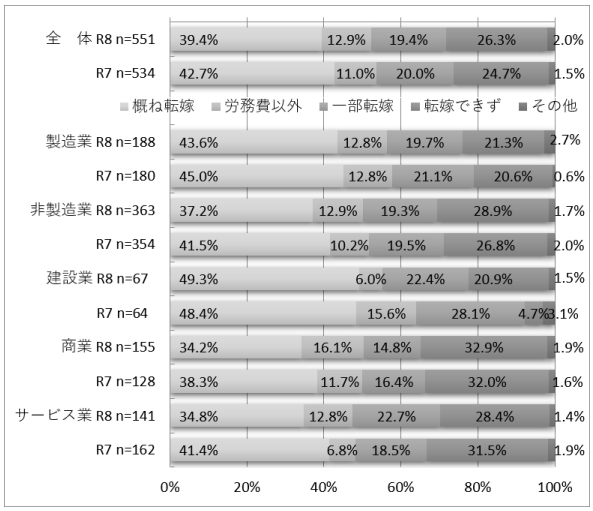
□１．概ね転嫁できている	□２．労務費以外は概ね転嫁できている
□３．労務費以外は一部だけ転嫁できている	□４．転嫁できていない
□５．その他（　　）	

＜全体の状況＞

・回答のあった企業（551 社）のうち、「概ね転嫁できている」39.4%（２17 社)、「労務費以外は概ね転嫁できている」12.9%（71 社)、「労務費以外は一部だけ転嫁できている」19.4%（１０７社)、「転嫁できていない」26.3%（145 社)、「その他」2.0%（11 社）となった。前回調査時（令和７年９月）と比べ、「概ね転嫁できている」と回答した割合は 3.3 ポイント減少した。

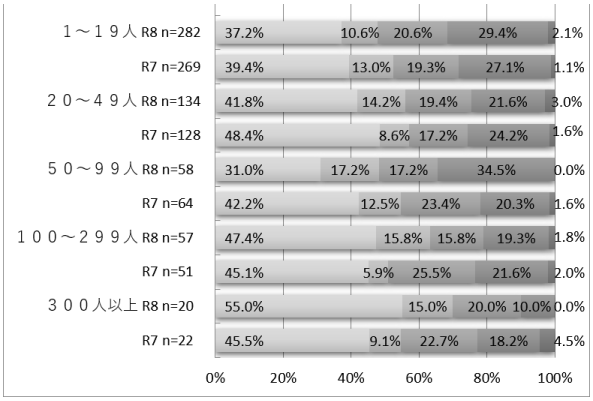
＜業種区分別＞

・４業種区分別では、「概ね転嫁できている」は、建設業が 49.3%と最も高く、「転嫁できていない」は商業が 32.9%と最も高くなった。
・前期との比較では、「概ね転嫁できている」は、建設業で 0.9 ポイント増加した一方、製造業では 1.4 ポイント、商業では 4.1 ポイント、サービス業では 6.6 ポイント減少した。



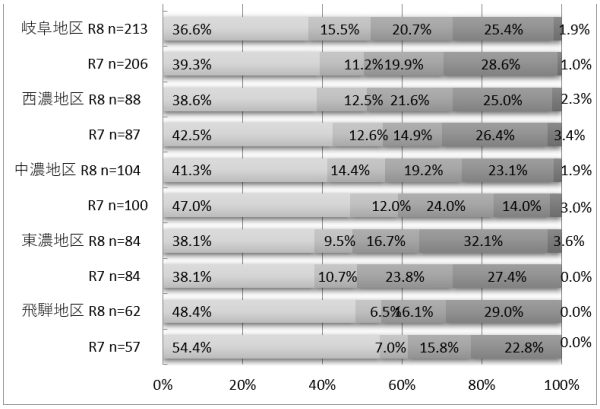
＜従業員数規模別＞

・従業員規模別では、「概ね転嫁できている」は、300 人以上の企業が 55.0%と最も高く、「転嫁できていない」は 50～99 人の企業が 34.5%と最も高くなった。
・前期との比較では、「概ね転嫁できている」は、99 人以下の規模で減少し、特に 50～99 人で 11.2 ポイント減少した。一方、「転嫁できていない」は、50～99 人で 14.2 ポイント増加し、最も大きな増加となった。



＜圏域別＞

・圏域別では、「概ね転嫁できている」は、飛騨地区が 48.4%と最も高く、「転嫁できていない」は東濃地区が 32.1%と最も高くなった。
・前期との比較では、「概ね転嫁できている」は、東濃地区では横ばいとなったものの、それ以外の地区で減少した。中濃地区で「転嫁できていない」が 9.1 ポイント増加し、最も大きな増加となった。



２．価格転嫁が十分でない要因

【問２】問１で**「１．」以外を回答された企業**（転嫁が十分にはできていない企業）のみにお尋ねします。

価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。（複数回答可）

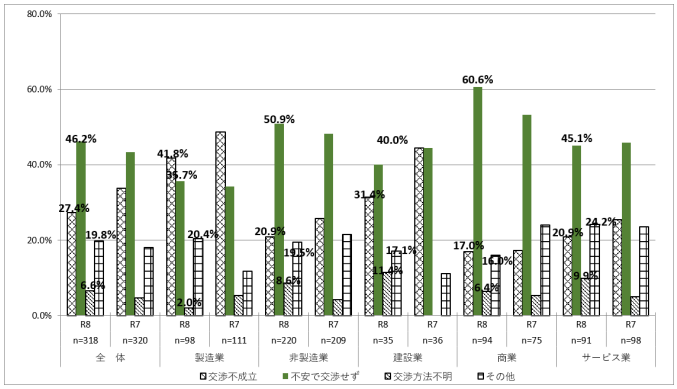
□１．交渉の結果、取引先の理解が得られなかった
□２．取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない
□３．交渉方法が分からない
□４．その他（　　）

＜全体の状況＞

・回答のあった企業（300 社）で全回答（318 件）のうち、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が 46.2%（１49 件）。次いで、「交渉したが理解が得られなかった」が 27.4%（87 社）となった。前回調査時（令和７年９月）と比べ、「交渉したが理解が得られなかった」と回答した割合は 6.4 ポイント減少した。

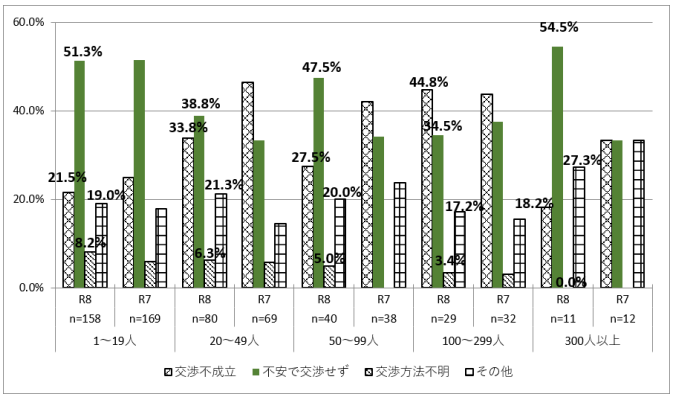
＜業種区分別＞

・４業種区分別では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」は、商業が 60.6%と最も高く、次いで、「交渉したが理解が得られなかった」は製造業が 41.8%と最も高くなった。
・前期との比較では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が、商業で 7.3 ポイント、製造業で 2.5 ポイント増加し、建設業で 4.4 ポイント、サービス業で 0.8 ポイント減少した。



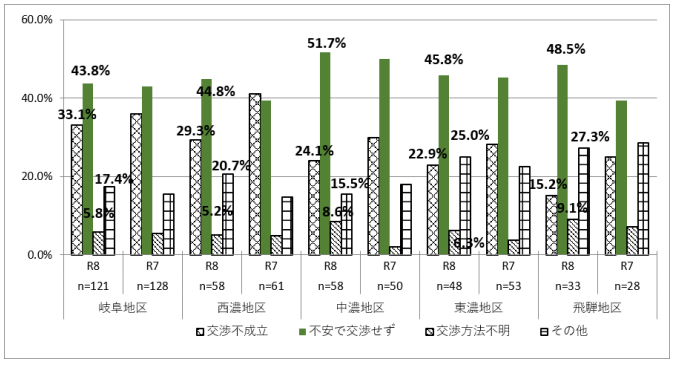
＜従業員数規模別＞

・従業員規模別では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」は、300 人以上の企業が 54.5%と最も高く、「交渉したが理解が得られなかった」は 100～299 人が 44.8%と最も高くなった。
・前期との比較では、300 人以上で「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」が 21.2 ポイント増加し、最も大きな増加幅となった。



＜圏域別＞

・圏域別では、「取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない」は、中濃地区が 51.7%と最も高く、「交渉したが理解が得られなかった」は岐阜地区が 33.1%と最も高くなった。
・前期との比較では、西濃地区で「交渉したが理解が得られなかった」が 11.7 ポイント減少し、最も大きな減少幅となった。次いで、飛騨地区が 9.8 ポイント減少した。



３．価格転嫁するにあたり必要な要素

【問３】**すべての企業**にお尋ねします。
今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。
該当する番号の □ に✔チェックして下さい。（複数回答可）

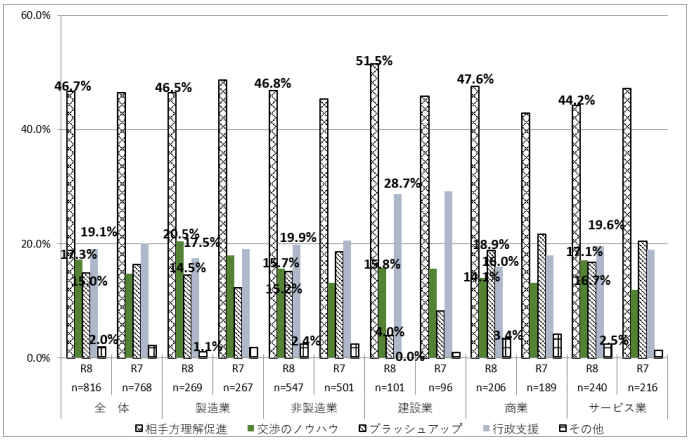
□１．取引先・消費者の理解促進　　□２．取引先との交渉、ノウハウの習得
□３．商品・サービスのさらなるブラッシュアップ　□４．行政による転嫁の推進支援
□５．その他（　　）

＜全体の状況＞

・回答のあった企業（537 社）で全回答（816 件）のうち、「取引先・消費者の理解促進」が必要という回答は 46.7%（381 件）と最も高い比率を示した。次いで、「行政による転嫁の推進支援」が 19.1%、「取引先との交渉、ノウハウの習得」が 17.3%となった。前回調査時（令和７年９月）と比べ、「取引先との交渉、ノウハウの習得」が 2.4 ポイント増加した。

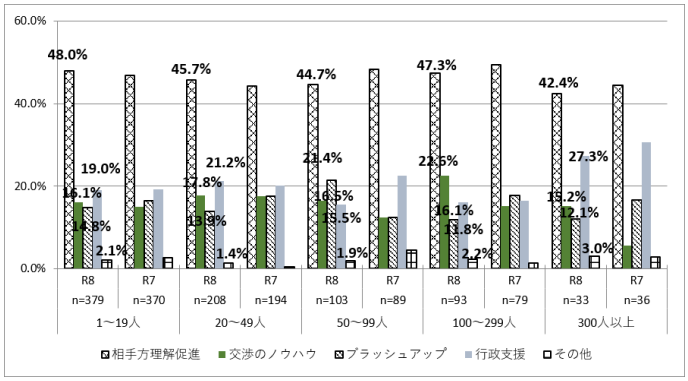
＜業種区分別＞

・４業種区分別では、「取引先・消費者の理解促進」は、建設業が 51.5%と最も高く、「行政による転嫁の推進支援」は建設業が 28.7%と最も高くなった。
・前期との比較では、「取引先・消費者の理解促進」が建設業で 5.7 ポイント増加し、最も大きな増加幅となった。「取引先との交渉、ノウハウの習得」は、全ての業種で増加した。



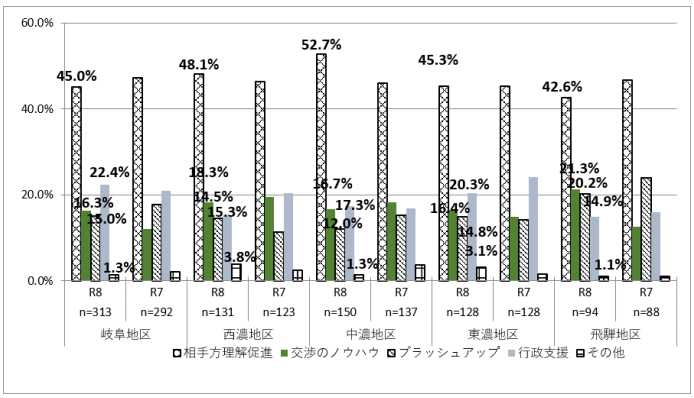
＜従業員数規模別＞

・従業員区分別では、「取引先・消費者の理解促進」と回答した割合は、1～19 人の企業が 48.0%と最も高く、「行政による転嫁の推進支援」は 300 人以上の企業が 27.3%と最も高くなった。
・前期との比較では、「取引先・消費者の理解促進」が 20～49 人で 1.4 ポイント、1～19 人で 1.2 ポイント増加し、その他の規模で減少した。「取引先との交渉、ノウハウの習得」は、全ての規模で増加した。「商品・サービスのさらなるブラッシュアップ」は、50～99 人で 9.0 ポイント増加し、その他の規模では減少した。



＜圏域別＞

・圏域別では、「取引先・消費者の理解促進」と回答した割合は、中濃地区が 52.7%と最も高く、「取引先との交渉、ノウハウの習得」は飛騨地区が 21.3%と最も高くなった。
・前期との比較では、「取引先・消費者の理解促進」は、中濃地区で 6.7 ポイント増加し、増加幅も最も大きくなった。「取引先との交渉、ノウハウの習得」は、飛騨地区で 8.8 ポイント増加し、最も大きな増加幅となった。



４．回答企業様からの主なコメント（抜粋）

【問4】価格転嫁に関するご意見・行政への要望等をお願いします。（フリーコメント）

・物価高騰の状況から値上げ交渉は比較的応じてもらいやすい状況になっているものの、原価値上げのペースが想定以上に早く、値上げのタイミングを計っているケースもある。人件費の高騰も影響が大きい。（中濃：木製家具製造業）

・最低賃金の上昇により労務費が経営を圧迫している。（飛騨：印刷業）

・物価高騰や人件費・エネルギー費等が上がっているにもかかわらず、案件の獲得方法が未だにコスト重視の姿勢があり価格転嫁を望めない。行政主導で末端にまで価格転嫁の効果が行き渡るように指導を願いたい。（価格転嫁できなければ人件費も上げられない→人件費も上げられなければ労働力も失われる。）（岐阜：プラスチック製品製造業）

・適正な原価の算出方法を知りたい。（東濃：食卓用・厨房用陶磁器製造業）

・価格転嫁のお願いをすると「他社と比較します」と言われます。他の協力会社も同様にこれを言われると希望の価格転嫁の金額をとても出せないと聞きます。（岐阜：機械工具製造業）

・関係するものすべて、価格上昇のスピードが速く、交渉している間に、また値上がりしているので、一向に価格に転嫁できていない状況。（中濃：産業機械製造業）

・中東情勢での値上交渉はどこも同じ動きだったので、話は比較的聞いて頂けたが、今後取引先離れの不安は残る。（西濃：包装資材卸売業）

・過去から変わらない算出基準での金額では、現代の情報商材費やツールの投資的経費が回収できない。一般的に、自由競争主義社会なので、仕事に見合った料金のもらえる環境を作ってほしい。（西濃：不動産業）

・相手に価格転嫁された時の対応を聞きたい。（岐阜：一般乗合旅客自動車運送業）

・現在、代表的なもので、オイル等特に入庫が難しくなり、価格の高騰も見込まれます。（中濃：一般乗合旅客自動車運送業）

・下請側からの価格転嫁交渉は、法律で守られていることを承知していてもやはり躊躇われる。発注から価格転嫁を提案され易くなる仕組みづくりを進めていただきたい。（岐阜：特許事務所）

・現状はいまだに価格競争があるため、適正価格を判断することは難しい。（岐阜：土木設計サービス業）

・競争入札時の最低制限価格を広く導入する。（岐阜：専門サービス業）

・買い叩きに関する企業の認識が不足している。啓発活動を促すべき。（岐阜：業務請負・人材派遣業）

・建設業界は、全体的に価格転嫁がすすんでいません。適正な価格転嫁が進むよう、行政からの働きかけを促してほしい。（岐阜：サッシ製造業）

・固定費（人件費含む）が増えてきているが客先に転嫁できない。他社がまだ価額を上げていないので当社だけ上げるにはリスクが高い。業界全体で取り組む必要がある。（中濃：建設機械整備業）

・サービス、付加価値が変わらないのに値上げするのは難しい。（岐阜：不動産賃貸業）

・価格に転嫁して注文が減っては従業員も多数いるのでなかなかできない。実質賃金も上がってなく、海外の安い製品もあるので、少しは価格転嫁出来ても全てをまかなう事は難しい。色んなものが次々と上がる為、価格転嫁には追い付かない。（中濃：金属製品製造業）

５．調査要領

回答企業について

＜調査要領＞
1．調査方法　　岐阜県内企業に対して、郵送、メールによるアンケート
2．調査時点　　令和８年9月１日
3．有効回答数　　554 社（岐阜県内企業 1,000 社へ送付、有効回答率５５．４%）

＜業種別回答状況＞

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	554	**55.4%**
製造業	304	178	**58.6%**
非製造業	696	376	**54.0%**
製造業	304	178	**58.6%**
建設業	101	69	**68.3%**
商業	267	142	**53.2%**
サービス業	328	165	**50.3%**
食品	31	21	**67.7%**
繊維・衣服	36	16	**44.4%**
木材・家具	23	11	**47.8%**
紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ・印刷	26	17	**65.4%**
化学・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	30	13	**43.3%**
窯業土石	34	21	**61.8%**
金属製品	49	29	**59.2%**
機械	75	50	**66.7%**
建設	101	69	**68.3%**
運輸・通信	64	29	**45.3%**
卸売	74	42	**56.8%**
小売	160	89	**55.6%**
飲食店	33	11	**33.3%**
サービス余暇	59	31	**52.5%**
サービス企業	205	105	**51.2%**

＜従業員規模別回答状況＞

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	554	**55.4%**
0～19人	523	268	**51.2%**
20～49人	240	140	**58.3%**
50～99人	112	67	**59.8%**
100～299人	88	57	**64.8%**
300人以上	37	22	**59.5%**

＜圏域別回答状況＞

区分	依頼総数	回答数	回答率
全体合計	1000	554	**55.4%**
岐阜圏域	427	215	**50.4%**
西濃圏域	164	88	**53.7%**
中濃圏域	166	104	**62.7%**
東濃圏域	152	85	**55.9%**
飛騨圏域	91	62	**68.1%**

資料　DATA 一覧

【問１】すべての企業にお尋ねします。
原材料費・エネルギーコストや人件費等の労務費の増加に伴う必要な価格転嫁はできていますか。該当する番号の □ に✔チェックして下さい。（１つ選択）

□１．概ね転嫁できている　□２．労務費以外は概ね転嫁できている
□３．労務費以外は一部だけ転嫁できている　□４．転嫁できていない
□５．その他（　　）

			回答企業数		概ね転嫁		労務費以外		一部転嫁		転嫁できず		その他	
			R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8
全　体		企業数	534	551	228	217	59	71	107	107	132	145	8	11
		構成比			42.7%	39.4%	11.1%	12.9%	20.0%	19.4%	24.7%	26.3%	1.5%	2.0%
		前期比				▲3.3%		1.8%		▲0.6%		1.6%		0.5%
業種区分別	製造業	企業数	180	188	81	82	23	24	38	37	37	40	1	5
		構成比			45.0%	43.6%	12.8%	12.8%	21.1%	19.7%	20.6%	21.3%	0.6%	2.7%
		前期比				▲1.4%		2.5%		▲1.4%		0.7%		2.1%
	非製造業	企業数	354	363	147	135	36	47	69	70	95	105	7	6
		構成比			41.5%	37.2%	10.2%	12.9%	19.5%	19.3%	26.8%	28.9%	2.0%	1.7%
		前期比				▲4.3%		2.7%		▲0.2%		2.1%		▲0.3%
	建設業	企業数	64	67	31	33	10	4	18	15	3	14	2	1
		構成比			48.4%	49.3%	15.6%	6.0%	28.1%	22.4%	4.7%	20.9%	3.1%	1.5%
		前期比				0.9%		▲9.6%		▲5.7%		16.2%		▲1.6%
	商業	企業数	128	155	49	53	15	25	21	23	41	51	2	3
		構成比			38.3%	34.2%	11.7%	16.1%	16.4%	14.8%	32.0%	32.9%	1.6%	1.9%
		前期比				▲4.1%		4.4%		▲1.6%		0.9%		0.3%
	サービス業	企業数	162	141	67	49	11	18	30	32	51	40	3	2
		構成比			41.4%	34.8%	6.8%	12.8%	18.5%	22.7%	31.5%	28.4%	1.9%	1.4%
		前期比				▲6.6%		6.0%		4.2%		▲3.1%		▲0.5%
従業員規模区分別	1～19人	企業数	269	282	106	105	35	30	52	58	73	83	3	6
		構成比			39.4%	37.2%	13.0%	10.6%	19.3%	20.6%	27.1%	29.4%	1.1%	2.1%
		前期比				▲2.2%		▲2.4%		1.3%		2.3%		1.0%
	20～49人	企業数	128	134	62	56	11	19	22	26	31	29	2	4
		構成比			48.4%	41.8%	8.6%	14.2%	17.2%	19.4%	24.2%	21.6%	1.6%	3.0%
		前期比				▲6.6%		5.6%		2.2%		▲2.6%		1.4%
	50～99人	企業数	64	58	27	18	8	10	15	10	13	20	1	0
		構成比			42.2%	31.0%	12.5%	17.2%	23.4%	17.2%	20.3%	34.5%	1.6%	0.0%
		前期比				▲11.2%		4.7%		▲6.2%		14.2%		▲1.6%
	100～299人	企業数	51	57	23	27	3	9	13	9	11	11	1	1
		構成比			45.1%	47.4%	5.9%	15.8%	25.5%	15.8%	21.6%	19.3%	2.0%	1.8%
		前期比				2.3%		9.9%		▲9.7%		▲2.3%		▲0.2%
	300人以上	企業数	22	20	10	11	2	3	5	4	4	2	1	0
		構成比			45.5%	55.0%	9.1%	15.0%	22.7%	20.0%	18.2%	10.0%	4.5%	0.0%
		前期比				9.5%		5.9%		▲2.7%		▲8.2%		▲4.5%
圏域別	岐阜地区	企業数	206	213	81	78	23	33	41	44	59	54	2	4
		構成比			39.3%	36.6%	11.2%	15.5%	19.9%	20.7%	28.6%	25.4%	1.0%	1.9%
		前期比				▲2.7%		4.3%		0.8%		▲3.2%		0.9%
	西濃地区	企業数	87	88	37	34	11	11	13	19	23	22	3	2
		構成比			42.5%	38.6%	12.6%	12.5%	14.9%	21.6%	26.4%	25.0%	3.4%	2.3%
		前期比				▲3.9%		▲0.1%		6.7%		▲1.4%		▲1.1%
	中濃地区	企業数	100	104	47	43	12	15	24	20	14	24	3	2
		構成比			47.0%	41.3%	12.0%	14.4%	24.0%	19.2%	14.0%	23.1%	3.0%	1.9%
		前期比				▲5.7%		2.4%		▲4.8%		9.1%		▲1.1%
	東濃地区	企業数	84	84	32	32	9	8	20	14	23	27	0	3
		構成比			38.1%	38.1%	10.7%	9.5%	23.8%	16.7%	27.4%	32.1%	0.0%	3.6%
		前期比				0.0%		▲1.2%		▲7.1%		4.7%		3.6%
	飛騨地区	企業数	53	62	31	30	0	4	9	10	13	18	0	0
		構成比			58.5%	48.4%	0.0%	6.5%	17.0%	16.1%	24.5%	29.0%	0.0%	0.0%
		前期比				▲10.1%		6.5%		▲0.9%		4.5%		0.0%

【問２】　問１で「**１．**」**以外を回答された企業**（転嫁が十分にできていない企業）のみにお尋ねします。
価格転嫁が十分にできない要因は何ですか。
該当する番号の □　に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．交渉の結果、取引先の理解が得られなかった
□２．取引先・消費者の理解が得られるか不安で、交渉ができない
□３．交渉方法が分からない
□４．その他（　　）

			回答数		交渉不成立		不安で交渉せず		交渉方法不明		その他	
			R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8
全　体		企業数	320	318	108	87	139	147	15	21	58	63
		構成比			33.8%	27.4%	43.4%	46.2%	4.7%	6.6%	18.1%	19.8%
		前期比				▲6.4%		2.8%		1.9%		1.7%
業種区分別	製造業	企業数	111	98	54	41	38	35	6	2	13	20
		構成比			48.7%	41.8%	34.2%	35.7%	5.4%	2.0%	11.7%	20.4%
		前期比				▲6.8%		2.5%		▲3.4%		8.7%
	非製造業	企業数	209	220	54	46	101	112	9	19	45	43
		構成比			25.8%	20.9%	48.3%	50.9%	4.3%	8.6%	21.5%	19.5%
		前期比				▲4.9%		2.6%		4.3%		▲2.0%
	建設業	企業数	36	35	16	11	16	14	0	4	4	6
		構成比			44.4%	31.4%	44.4%	40.0%	0.0%	11.4%	11.1%	17.1%
		前期比				▲13.0%		▲4.4%		11.4%		6.0%
	商業	企業数	75	94	13	16	40	57	4	6	18	15
		構成比			17.3%	17.0%	53.3%	60.6%	5.3%	6.4%	24.0%	16.0%
		前期比				▲0.3%		7.3%		1.1%		▲8.0%
	サービス業	企業数	98	91	25	19	45	41	5	9	23	22
		構成比			25.5%	20.9%	45.9%	45.1%	5.1%	9.9%	23.5%	24.2%
		前期比				▲4.6%		▲0.8%		4.8%		0.7%
従業員規模区分別	1～19人	企業数	169	158	42	34	87	81	10	13	30	30
		構成比			24.9%	21.5%	51.5%	51.3%	5.9%	8.2%	17.8%	19.0%
		前期比				▲3.4%		▲0.2%		2.3%		1.2%
	20～49人	企業数	69	80	32	27	23	31	4	5	10	17
		構成比			46.4%	33.8%	33.3%	38.8%	5.8%	6.3%	14.5%	21.3%
		前期比				▲12.6%		5.5%		0.5%		6.8%
	50～99人	企業数	38	40	16	11	13	19	0	2	9	8
		構成比			42.1%	27.5%	34.2%	47.5%	0.0%	5.0%	23.7%	20.0%
		前期比				▲14.6%		13.3%		5.0%		▲3.7%
	100～299人	企業数	32	29	14	13	12	10	1	1	5	5
		構成比			43.8%	44.8%	37.5%	34.5%	3.1%	3.4%	15.6%	17.2%
		前期比				1.0%		▲3.0%		0.3%		1.6%
	300人以上	企業数	12	11	4	2	4	6	0	0	4	3
		構成比			33.3%	18.2%	33.3%	54.5%	0.0%	0.0%	33.3%	27.3%
		前期比				▲15.1%		21.2%		0.0%		▲6.0%
圏域別	岐阜地区	企業数	128	121	46	40	55	53	7	7	20	21
		構成比			35.9%	33.1%	43.0%	43.8%	5.5%	5.8%	15.6%	17.4%
		前期比				▲2.8%		0.8%		0.3%		1.8%
	西濃地区	企業数	61	58	25	17	24	26	3	3	9	12
		構成比			41.0%	29.3%	39.3%	44.8%	4.9%	5.2%	14.8%	20.7%
		前期比				▲11.7%		5.5%		0.3%		5.9%
	中濃地区	企業数	50	58	15	14	25	30	1	5	9	9
		構成比			30.0%	24.1%	50.0%	51.7%	2.0%	8.6%	18.0%	15.5%
		前期比				▲5.9%		1.7%		6.6%		▲2.5%
	東濃地区	企業数	53	48	15	11	24	22	2	3	12	12
		構成比			28.3%	22.9%	45.3%	45.8%	3.8%	6.3%	22.6%	25.0%
		前期比				▲5.4%		0.5%		2.5%		2.4%
	飛騨地区	企業数	28	33	7	5	11	16	2	3	8	9
		構成比			25.0%	15.2%	39.3%	48.5%	7.1%	9.1%	28.6%	27.3%
		前期比				▲9.8%		9.2%		2.0%		▲1.3%

【問３】 すべての企業にお尋ねします。
今後、価格転嫁を進めるにあたり、必要な要素は何ですか。
該当する番号の □ に✔チェックして下さい。（複数回答可）

□１．取引先・消費者の理解促進　□２．取引先との交渉、ノウハウの習得
□３．商品・サービスのさらなるブラッシュアップ　□４．行政による転嫁の推進支援
□５．その他（　　）

			回答数		相手方理解促進		交渉のノウハウ		ブラッシュアップ		行政支援		その他	
			R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8
全　体		企業数	768	816	357	381	114	141	126	122	154	156	17	16
		構成比			46.5%	46.7%	14.8%	17.3%	16.4%	15.0%	20.1%	19.1%	2.2%	2.0%
		前期比				0.2%		2.4%		▲1.5%		▲0.9%		▲0.3%
業種区分別	製造業	企業数	267	269	130	125	48	55	33	39	51	47	5	3
		構成比			48.7%	46.5%	18.0%	20.5%	12.4%	14.5%	19.1%	17.5%	1.9%	1.1%
		前期比				▲2.2%		2.5%		2.1%		▲1.6%		▲0.8%
	非製造業	企業数	501	547	227	256	66	86	93	83	103	109	12	13
		構成比			45.3%	46.8%	13.2%	15.7%	18.6%	15.2%	20.6%	19.9%	2.4%	2.4%
		前期比				1.5%		2.5%		▲3.4%		▲0.7%		0.0%
	建設業	企業数	96	101	44	52	15	16	8	4	28	29	1	0
		構成比			45.8%	51.5%	15.6%	15.8%	8.3%	4.0%	29.2%	28.7%	1.0%	0.0%
		前期比				5.7%		0.2%		▲4.3%		▲0.5%		▲1.0%
	商業	企業数	189	206	81	98	25	29	41	39	34	33	8	7
		構成比			42.9%	47.6%	13.2%	14.1%	21.7%	18.9%	18.0%	16.0%	4.2%	3.4%
		前期比				4.7%		0.9%		▲2.8%		▲2.0%		▲0.8%
	サービス業	企業数	216	240	102	106	26	41	44	40	41	47	3	6
		構成比			47.2%	44.2%	12.0%	17.1%	20.4%	16.7%	19.0%	19.6%	1.4%	2.5%
		前期比				▲3.0%		5.1%		▲3.7%		0.6%		1.1%
従業員規模区分別	1～19人	企業数	370	379	173	182	55	61	61	56	71	72	10	8
		構成比			46.8%	48.0%	14.9%	16.1%	16.5%	14.8%	19.2%	19.0%	2.7%	2.1%
		前期比				1.2%		1.2%		▲1.7%		▲0.2%		▲0.6%
	20～49人	企業数	194	208	86	95	34	37	34	29	39	44	1	3
		構成比			44.3%	45.7%	17.5%	17.8%	17.5%	13.9%	20.1%	21.2%	0.5%	1.4%
		前期比				1.4%		0.3%		▲3.6%		1.1%		0.9%
	50～99人	企業数	89	103	43	46	11	17	11	22	20	16	4	2
		構成比			48.3%	44.7%	12.4%	16.5%	12.4%	21.4%	22.5%	15.5%	4.5%	1.9%
		前期比				▲3.6%		4.1%		9.0%		▲7.0%		▲2.6%
	100～299人	企業数	79	93	39	44	12	21	14	11	13	15	1	2
		構成比			49.4%	47.3%	15.2%	22.6%	17.7%	11.8%	16.5%	16.1%	1.3%	2.2%
		前期比				▲2.1%		7.4%		▲5.9%		▲0.4%		0.9%
	300人以上	企業数	36	33	16	14	2	5	6	4	11	9	1	1
		構成比			44.4%	42.4%	5.6%	15.2%	16.7%	12.1%	30.6%	27.3%	2.8%	3.0%
		前期比				▲2.0%		9.6%		▲4.6%		▲3.3%		0.2%
圏域別	岐阜地区	企業数	292	313	138	141	35	51	52	47	61	70	6	4
		構成比			47.3%	45.0%	12.0%	16.3%	17.8%	15.0%	20.9%	22.4%	2.1%	1.3%
		前期比				▲2.3%		4.3%		▲2.8%		1.5%		▲0.8%
	西濃地区	企業数	123	131	57	63	24	24	14	19	25	20	3	5
		構成比			46.3%	48.1%	19.5%	18.3%	11.4%	14.5%	20.3%	15.3%	2.4%	3.8%
		前期比				1.8%		▲1.2%		3.1%		▲5.0%		1.4%
	中濃地区	企業数	137	150	63	79	25	25	21	18	23	26	5	2
		構成比			46.0%	52.7%	18.2%	16.7%	15.3%	12.0%	16.8%	17.3%	3.6%	1.3%
		前期比				6.7%		▲1.5%		▲3.3%		0.5%		▲2.3%
	東濃地区	企業数	128	128	58	58	19	21	18	19	31	26	2	4
		構成比			45.3%	45.3%	14.8%	16.4%	14.1%	14.8%	24.2%	20.3%	1.6%	3.1%
		前期比				0.0%		1.6%		0.7%		▲3.9%		1.5%
	飛騨地区	企業数	88	94	41	40	11	20	21	19	14	14	1	1
		構成比			46.6%	42.6%	12.5%	21.3%	23.9%	20.2%	15.9%	14.9%	1.1%	1.1%
		前期比				▲4.0%		8.8%		▲3.7%		▲1.0%		0.0%